

令和3年度予算について

令和3年1月21日
麻生議員提出資料

令和3年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	2年度予算 (当初)	3年度予算	2' → 3'	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	617,184	669,020	51,837	○ 医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+0.35兆円。 ○ 公債依存度40.9% ○ 建設公債 令2: 7兆1,100億円 → 令3: 6兆3,410億円 特例公債 令2: 25兆4,462億円 → 令3: 37兆2,560億円 ○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は28.9兆円。
社会保障関係費	356,914	358,421	1,507	
社会保障関係費以外	260,269	260,599	330	
新型コロナウイルス感染症対策予備費	-	50,000	50,000	
地方交付税交付金等	158,093	159,489	1,396	
国 債 費	233,515	237,588	4,072	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	145,394	147,317	1,923	
うち利払費	83,904	85,036	1,132	
小 計	1,008,791	1,066,097	57,306	
臨時・特別の措置	17,788	-	△ 17,788	
計	1,026,580	1,066,097	39,517	
(歳 入)				
税 収	635,130	574,480	△ 60,650	
その他の収入	65,888	55,647	△ 10,241	
公債金(歳出と税収等との差額)	325,562	435,970	110,408	
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	145,394	147,317	1,923	
利払費相当分	83,904	85,036	1,132	
政策的支出による赤字(基礎的財政収支赤字)相当分	96,264	203,617	107,353	
計	1,026,580	1,066,097	39,517	

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の2年度予算は、3年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 税収には印紙収入を含む。

(注4) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

(注5) 現行の特例公債法は5年間の特例公債の発行根拠を定めており、2年度末で期限を迎える。このため、更に5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	2年度末見込み (2年度当初予算ベース)	3年度末見込み (3年度予算ベース)	2' → 3'	備 考
普通国債残高	906.0	990.3	84.3	○ 財政収支赤字 28.9兆円程度 2年度補正予算における公債追加 80.0兆円程度 前倒債の減 ▲23.0兆円程度 発行実績の反映等 ▲1.5兆円程度 合 計 84.3兆円程度
名目GDP	570.2	559.5	▲10.7	
普通国債残高/GDP比	158.9%	177.0%	18.1%	
(参考) 国債発行予定額	141.5	191.0	49.5	
うち一般会計における発行額	32.6	43.6	11.0	
うち国債整理基金特別会計における発行額	108.0	147.2	39.2	

(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見通しによる年度値。

令和3年度予算のポイント

3次補正予算と合わせ、

- ・ 感染拡大防止に万全を期しつつ、
- ・ 中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算。

感染拡大防止

- 予期せぬ状況の変化に備え、2年度においてコロナ予備費5兆円を確保しているほか、3年度予算においても**コロナ予備費5兆円**を措置。
- 3次補正予算で**病床・宿泊療養施設の確保**、**新型コロナワクチン接種体制の整備・接種等**を措置。さらに、以下により、感染拡大の防止に万全を期す。
 - ・ 感染症危機管理体制・保健所体制の整備
 - ・ 感染症対策のための診療報酬の臨時的措置
 - ・ 医療機器の国内生産能力の増強等

デジタル社会・グリーン社会の実現

- 3年9月に、強力な総合調整機能を有する**デジタル庁を設置**。官民の高度専門人材を結集し500名規模の体制。**情報システム予算の一括計上**を進め3,000億円規模の予算を措置し、政府全体の情報システムを一元的に管理。このほか、市町村の体制整備への支援を通じ**マイナンバーカードの取得促進**。運転免許証とマイナンバーカードの一体化を推進。
- グリーン社会の実現に向け、野心的な二酸化炭素の排出削減に取り組む企業に対する**成果連動型の低利融資制度の創設**（今後3年間で1兆円の融資規模）やESG投資の呼び込み支援を実施。再エネ・省エネ等の研究開発・導入を支援。3次補正予算においても、カーボンニュートラルに向けた**革新的な技術開発等**を支援。

活力ある地方創り（次頁参照）

少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築（次頁参照）

歳出改革の取組の継続

- 「骨太方針」で定めた**歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成**。予算の質も向上。
 - ・ 社会保障関係費 +1,507億円（医療費動向を踏まえた前年度の土台からの実質的な伸びは+3,500億円程度）
 - ・ 非社会保障関係費 +330億円（これまでの取組の継続）

(参考) 各歳出分野の特徴①

【社会保障】

- 新型コロナウイルス感染症への対応を引き続き推進。足下の医療費の動向も反映しつつ「骨太方針」に基づき歳出改革を継続。職員の処遇改善にも配慮した**介護報酬改定**（+0.70%・196億円）、**障害福祉サービス等報酬改定**（+0.56%・86億円）の実施に必要な経費を確保しつつ、**毎年薬価改定の実現**により実勢価格の下落を反映して国民負担を軽減（▲1,001億円）し、社会保障関係費の実質的な伸びを**高齢化による増加分におさめる**という方針を達成。
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、子育て世代等の希望の実現に向けた少子化対策を推進（「新子育て安心プラン」に基づく**保育の受け皿の整備**（602億円）、不育症の検査・がん治療に伴う不妊に係る支援（23億円）等）。3次補正予算においても、**不妊治療費用の助成**について大幅に拡充。

【教育・科学技術】

- 「**教育のデジタル化**」の観点から、デジタル教科書の普及（22億円）、オンライン学習システムの全国展開（7億円）等を推進。3年度から5年間で**小学校の35人以下学級**を実現。
- 博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの確保を一体的に行う大学を支援する「**大学フェローシップ**」事業を創設（23億円）するなど、将来の学術研究を担う若手研究者を支援。

【活力ある地方創り】

- 地域活性化の自主的・先導的な取組を支援する「地方創生推進交付金（1,000億円）」における**移住支援事業を拡充**するとともに、**企業・自治体のマッチング支援**を行う「地方創生テレワーク推進事業（1.2億円）」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大。
- 「インバウンド消費2030年15兆円目標」の達成に向け、国際観光旅客税収（300億円）の活用により、自然・文化を生かした**高付加価値なコンテンツの創出**や、ホテル・旅館の**サービス向上**を加速。
顔認証での決済の活用等の「**観光DX**」やワーケーションを推進。
- 地方団体に交付される地方交付税交付金は17.4兆円（+0.9兆円）。国・地方ともに税収減が見込まれる中、**一般財源総額を適切に確保**。

(参考) 各歳出分野の特徴②

【公共事業】

- 公共事業について**安定的な確保**(6兆695億円)。その中で、流域全体での治水対策や新技術を活用した老朽化対策など、**防災・減災、国土強靱化への重点化**を推進。
- 国庫債務負担行為(2か年国債、ゼロ国債)の活用を拡充することにより、公共工事の施工時期を更に平準化。大規模な直轄土木工事における設計の3次元デジタル化を原則化し、**建設業の生産性向上**を促進。

【農林水産】

- 農林水産物・食品の**輸出5兆円目標の実現**に向け、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づき、輸出重点品目について、産地育成、輸出障壁の解消、海外での販路開拓を一体的に推進。
- 補助金の申請を含む行政手続きのデジタル化や農地の現地情報の統合など、**農林水産行政のDX**を推進。また、グリーン社会の実現に向け、温室効果ガスの吸収源となる**森林資源の適切な管理**や**木材製品の利用拡大**を推進。

【復興】

- 「第2期復興・創生期間」の初年度。地震・津波被災地域において**心のケア等の被災者支援**。原子力災害被災地域において、中間貯蔵施設の整備等に加え、**帰還・移住等の促進**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。

【外交・防衛】

- 新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向け、**保健分野でのODAを拡充**。旅券の電子申請に向けた**デジタル化推進**をはじめ、外交・領事実施体制を強化。
- 中期防対象経費について、「**中期防衛力整備計画**」を踏まえ**+1.1%**の伸びを確保。宇宙・サイバー・電磁波といった**新領域の能力強化**など、領域横断作戦を可能とする態勢の構築を推進。